

一人暮らしの高齢者の増加 ⇒ ICTと郵便局が融合した「新しいみまもり」の実現
 少子高齢化・人口減少・地域活性化 ⇒ 郵便局・ポストを活用した移住定住・観光・防災情報の発信

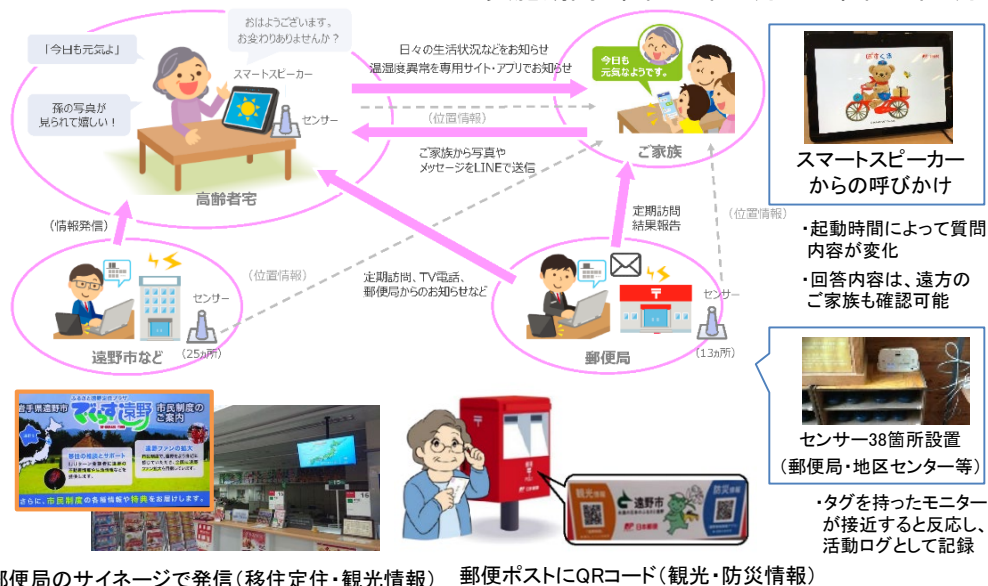
課題・現状

- ・ 地域の高齢化率は年々増加
- ・ 高齢者は、スマホ、タブレット等に不慣れ
- ・ 郵便局は、対面でのみまもりを提供中
- ・ 人口減少等対策、観光需要拡大が課題

実証事業の内容

- ・ 高齢者宅にスマートスピーカーとセンサーを市内公共施設等38箇所にセンサーを設置
- ・ スマートスピーカーから高齢者に声かけ
- ・ 郵便局員訪問時に利用状況等をサポート
- ・ 首都圏の郵便局で移住定住情報を発信
- ・ ポストのQRコードで観光・防災情報を発信

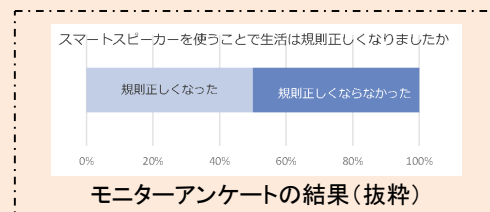
実施期間: 令和元年10月から令和2年1月



ICT機器活用の効果・郵便局が実施するメリット・今後の発展性等を検証

成果・今後の方向性

- モニター(高齢者)から、スマートスピーカーの利用で、生活が規則正しくなった、薬の飲み忘れが減ったなどの評価。ご家族からは、モニターの健康状態・活動状況を確認する頻度が増え、安心感の増大につながったなどの評価。モニター、ご家族双方からは安否確認できるTV電話機能を評価。
- 顔の見える郵便局員が訪問し、必要なサポートを行うことにより、スマートスピーカー利用に対する抵抗感が軽減した。ご家族からも、このようなICT機器がみまもりサービスになじむと評価。
- 一人暮らし高齢者の体調悪化等の早期検知、災害発生時の安否確認等への活用が期待できる。
- 観光情報発信は、市HP等へのアクセス数が増加(実証事業との関連性は検証できず)。(ターゲットに応じた情報提供を行うことで、より効果的なPRが可能)



新潟県津南町における買い物サービス支援(令和元年度郵便局活性化推進事業)

中山間地の集落における高齢化・小売店の撤退 ⇒ 郵便局が生活用品を玄関まで配達

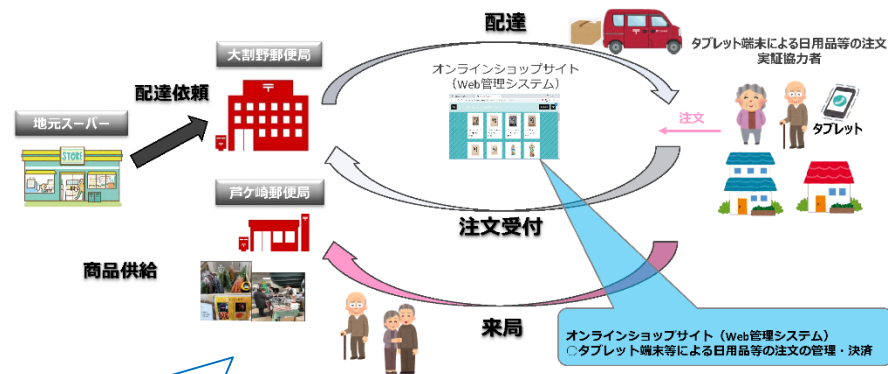
課題・現状

- ・日本有数の豪雪地帯であり、日用品を購入できるスーパー・小売店は近年減少
- ・高齢化が進む中、公共交通機関も脆弱(町中心部までは車で片道15分程度)
- ・地域に寄り添った郵便局は今後も存続

実証事業の内容

- ・津南町の谷内(やち)・岡(おか)地区(約80世帯在住)のモニター(18名)が参加
- ・町中心部の地元スーパー(メルシー大割野)が協力、注文用サイトを準備
- ・モニターにタブレットを貸与。日本郵便が注文を集計し、週2回、ゆうパックでお届け
- ・商品は、郵便局員が玄関先まで配達

実施期間: 令和元年10月から12月



実証後半では、芦ヶ崎郵便局にも注文用タブレットを設置

※タブレットの操作方法は郵便局員がモニター宅を訪問し、サポート



玄関先まで配達

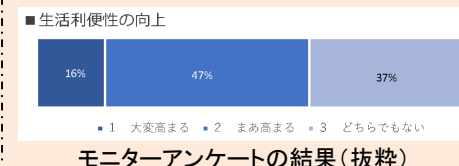


メルシー大割野の注文用サイト(注文受付・商品の梱包も実施)

利用者のリテラシー・取扱う商品・日々のオペレーション・持続可能性等を検証

成果・今後の方向性

- 遠隔地からの商品選択・注文のためICT(タブレット)を活用。専用サイトを開設した結果、7割のモニターが使いやすいと回答。
- 地元スーパーの協力があつたため、収益が町外に流れてしまうことがない。
- 決済手段はクレジットカードの登録を可能としたが、口座引き落としを希望するモニターが多かつた。
- 持続可能な事業とするための課題はコスト負担。利用者負担や自治体負担の検討が必要。
- 玄関先までの配達は好評だった一方、商品ラインアップの更なる充実を求める声も出ていた。
- 参加モニターからの意見としては、「将来的に確実にニーズは高まる」「受益者負担で配送料等を負担することも必要」など、将来性のあるコメントも出された。



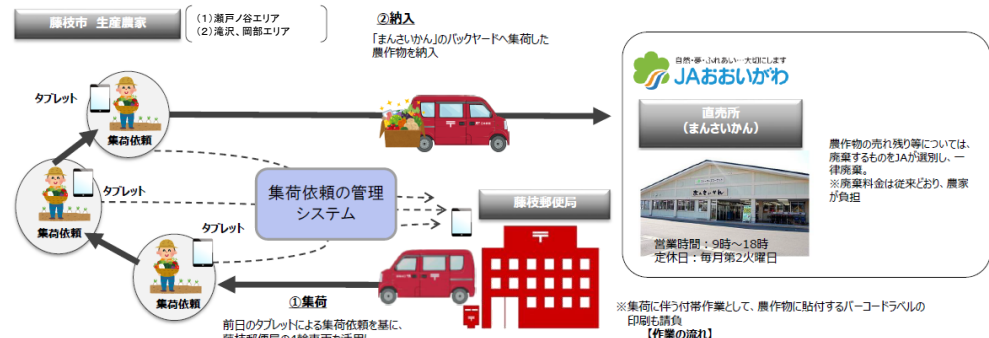
静岡県藤枝市における農家の農作物配送支援（令和元年度郵便局活性化推進事業）

高齢化による農作物出荷作業の負荷増大 ⇒ 郵便局が農作物を直売所まで配送

実施期間：令和元年10月から12月

課題・現状

- 農家の高齢化が進行（実証地域では約6割の農家が70歳以上）
- 出荷のために長距離の運転が必要（直売所まで10～20km）
- 郵便局は配送のノウハウを蓄積



実証事業の内容

- 藤枝市の瀬戸ノ谷・滝沢・岡部エリアの14農家が参加
- 集荷依頼システムを構築。モニターは配布されたタブレットで集荷日や出荷量等を入力
- 前日までの集荷依頼をもとに、郵便局が当日早朝に集荷し、直売所(まんさいかん)に納入

実証開始にあたって、タブレットの操作方法に関する説明会を実施



生活利便性の向上度・タブレットの使用感・持続可能性等を検証

成果・今後の方向性

- 8割以上のモニターが、実証によって生活利便性が向上したと回答。モニターからは、出荷作業が軽減されるほか、移動時間が節約できることで他の作業に集中できる、といったコメントがあった。
- タブレットの使用感については、ICTリテラシーの差により意見が分かれたものの、14農家のうち12農家が継続的に利用することができた。
- 直売所への移動回数減少により、売行きや価格動向の把握が困難になった点が課題。
- モニターからは早期にサービスを本格化してほしいというコメントも出ており、高齢化を背景とした本事業のニーズの高まりが認められた。
- 持続可能な事業とするためには、事業費の抑制が課題。利用者からの費用回収や他の類似サービスとの差別化を検討する必要がある。

